

# 会派（調査研究・陳情活動）結果報告書

令和 5年 3月10日

会 派 名 創生会

代表者氏名 坪井 浩一

場 所	北広島市 衆議院議員会館 千曲市
期 間	令和4年11月21日～令和4年11月23日
経 費	511,310 円
参加者氏名	坪井浩一・牧尾良二・山下 守・岩崎和仁・片山貴志
目 的	北広島市において開業予定のボールパークを中心とした地域の活性化策について 地域未来投資促進法の活用における道央自動車等の交通インフラを活用した物流関連分野及び食品製造関連分野について 衆議院議員会館において工業用水道事業の拡張について陳情活動 千曲市において地域未来投資促進法の活用に関する事について
内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	別紙参照
効果・成果 等	地域未来投資促進法を用いた政策について様々な視点で確認する事が出来た。 また陳情活動においては、地元選出の国会議員に対し本市の課題を訴える事が出来た。

## 会派行政視察報告（北海道北広島市企画財政部ボールパーク推進室）

- ・内 容 開業予定のボールパークを中心とした地域の活性化策について

### ※誘致までの経緯

- 平成14年 室内練習場の誘致において、ファイターズと初めての接点を持つ（不調）
- 平成27年 官民連携による総合運動公園整備の検討調査を開始  
プロの試合も可能な野球場について、ファイターズと意見交換（2軍でも）
- 平成28年 ファイターズ新球場構想の報道  
市議会定例会報告後、ファイターズ球団に対し誘致活動を行う旨の申入  
日本ハムとファイターズより新球場構想の調査検討開始を発表  
北広島市からファイターズへ提案書を提出
- 平成30年 総合運動公園予定地をボールパーク候補地に内定（ファイターズ球団として）  
新球場ボールパーク建設が正式決定（親会社である日本ハムとして）

### ※ボールパークの概要（着工、令和2年4月 竣工予定、令和5年1月）

- ・旧きたひろしま総合運動公園予定地（約32畝）については、今後2042年までの40年間を5段階のフェーズとしてエリア開発する予定である。（今回の視察では新球場を含むボールパーク建設としてのフェーズIのみが対象。）
- ・フェーズIでは新球場のほか、フードホール、温泉、宿泊施設、キッズスペース、グランピング施設、クボタによる農業学習施設、病児保育専用の認定こども園、レジデンス（分譲、シニア）が計画されている。
- ・防災機能施設としての機能も整備され、避難所や備蓄倉庫として道、市、球団など4者で相互連携の覚書を締結。
- ・新球場の仕様は、開閉式ルーフの天然芝フィールドで収容人数は約3万5千人。

### ※質疑と応答

#### ①予定されている新駅設置による人流想定と駐車場設置について？

- まず、既存の北広島駅から1.5駅と近いことから快速を止めないこと、日量8,000人までの条件で新駅設置が可能となった。
- 収容人員35,000人をJR（既存と新駅）13,500人、自動車12,000人（1台3人換算）、バス7,000人、徒歩など2,500人と利用想定したことから、エリア内に4,000台分の駐車場を整備する。

#### ②ボールパークとまちづくりの連動性について？

- 市街化区域の編入にあたり、ボールパーク周辺を商業区域とし、新町名も検討中である。
- 既存の北広島駅からボールパークまでの間（1.5駅）の活性化に取り組むため、まずは北広島駅西口を整備中である。
- ボールパーク整備により、スポーツ関連産業の拡大や独自産業の活性化を図ることで、地域を持続的に成長させ、コンパクトで健康な新たなライフスタイルの展開を狙っている。

### ※考察

官民連携による事業展開の重要性もさることながら、市として開発可能な土地を持つことが如何に優位であるかを実感した視察であった。

## 北広島市における地域未来投資促進法について

### 1. 日時

令和4年11月21日（月）14:00～16:00

### 2. 場所

北広島市役所内 5階委員会室

### 3. 視察項目

道央自動車道等の交通インフラを活用した物流関連分野及び食品製造関連分野について

### 4. 説明者

北広島市経済部商工業振興課

### 5. 概要

北海道北広島市の事業者数は、緩やかな増加となっており令和元年は平成3年以降で最も多い2212事業所となっています。産業内訳でみると第3次産業が最も多く次いで第2次産業とあわせて大半を占めていることが特徴です。

市内には6つの工業団地があり、昭和44年より定期的に造成工事が行われ現在は、北広島輪厚工業団地の分譲が行われている。

#### (1) 企業誘致について

##### ①所在地

北海道北広島市輪厚地区

##### ③面積

60.9ha（区画数35区画 分譲済区画数33区画分譲率98.2%）

##### ④地域経済牽引事業の承認要件

- ・北広島市の道央自動車道等の交通インフラを活用した物流関連分野
- ・北広島市の化学工業、印刷、同関連事業等の集積を活用したものづくり関連分野
- ・北広島市の道央自動車道等の交通インフラを活用した食品製造関連分野
- ・北広島市の「きたひろしま総合運動公園予定地」等のインフラを活用したスポーツ・観光・まちづくり関連分野

##### ⑤牽引事業の促進について

進出企業や地元企業において、市内6つの工業団地をはじめ、交通インフラなどの地域特性を生かし他事業を推進し、関連産業のさらなる付加価値創出を目指すとともに、安定かつ質の高い雇用創出や地域内の他産業への経済的波及効果により、地域経済における好循環の形成を目指す。

#### (2) 視察を通しての感想

ボールパークの発表を期に企業からの問い合わせは倍増した、ボールパーク関連のみならずすべての分野からの問い合わせで今、注目をされていることを実感しているとの報告があり、本市において工業団地そのものが無く、提案する用地が無い事がもっとも課題であると感じている。

## 千曲市における地域未来投資促進法について

### 1. 日時

令和4年11月22日(火)午後3時30分～

### 2. 場所

千曲市役所 第一委員会室

### 3. 視察項目

地域未来投資促進法の活用に関すること

### 4. 説明者

千曲市経済部産業振興課

### 5. 沿革

千曲市は、長野県北信地域の南東部に位置し、平成15年に市制施行された都市である。総面積約120平方キロメートル東西を山地に囲まれ、中央部には千曲川が流れ、その両岸には肥沃な大地が開けている。古くから交通の要衝の地とされ、北国街道や西京街道などが走り、宿場町として栄え、現在でも長野自動車道の結節点として更埴ジャンクションや更埴インターチェンジを有し、交通の利便性の高い都市となっている。

人口は約6万人。

### 6. 概要

千曲市では、現在3つの大規模開発案件がある。

#### ① 雨宮産業団地(約14.4ha) ※農村産業法

市の公社では開発が進まなかったため、大和ハウス工業(株)が手を挙げ開発し、2021年8月に5区画造成完了し、現在の残りは1区画である。半導体関連工場2社で2区画、大和ハウス工業の物流倉庫が2区画着工済みである。各企業と防災協定を結び、500名以上の雇用を見込んでいる。

#### ② 八幡東産業団地(約9.6ha) ※地域未来投資促進法

(株)アクティオホールディングスから大規模工場を建設したい旨の意向を受け進出に向けた土地所有者の合意形成、規制解除や造成工事など役割を分担し、スムーズな開発を行うため、協定を締結し公民連携事業として推進している。「長野ちくまテクノパーク統括工場」という施設が建設され、稼働時には200人を雇用し、段階的に拡大していく予定。令和6年6月の操業を目指している。

#### ③ 屋代地区開発(約35ha)

令和3年に大型商業施設ありきの開発を見直し、現在は新たなまちづくり構想案を地権者会で策定中である。市では一重山2号線、スマートICの設置を継続検討している。

### 7. 感想

大手民間企業との連携と、国の制度を上手く運用し、街の発展に繋げている。用途区域がほぼ無指定(白地)となっているため、開発に対する抵抗力は低く、農業の高齢化などもあるため、地権者からの合意形成も取りやすい。企業誘致のために、企業と協定を結び、市が地域や国県との潤滑油となりながら、積極的に活動されていて本気度が伺える。

## 工業用水道事業拡充のための支援について要望活動

### 1. 日時

令和4年11月22日（火）10:30～11:30

### 2. 要望先

衆議院 第一議員会館 岸田 文雄 代議士事務所

衆議院 第一議員会館 寺田 稔 代議士

衆議院 第二議員会館 新谷 正義 代議士

### 3. 要望内容について

別紙参照

### 4. 意見交換

産業団地における工業用水道が不足している事は地域の産業また国策においても課題であると共通の認識を持つことが出来ました。

県として事業を行って頂くことが重要で県が事業を進めるにあたり国としても支援をしてもらえるよう働きかけは出来ると認識をしているとの意見を頂いた。

東広島市は立地条件も良いので新たな産業団地にも取り組んで欲しい。その際は、国として出来る支援をするよう働きかけをする。

今回の要望活動を通して要望した代議士及び事務所の方とは共通認識が出来た。

# 要 望 書

工業用水道事業拡充のための支援について



企業の投資が続く吉川工業団地

東広島市議会  
創生会

# 工業用水道事業拡充のための支援について

東広島市では現在、DRAM製造のマイクロメモリジャパン(株)をはじめ市内に立地する8社が、広島県の太田川東部工業用水道第2期水道事業(三永系)による工業用水の給水を受けています。

今般、給水を受けている一部事業所から、新たな投資に伴う工業用水の給水量の増加要望があったところです。

しかしながら、本事業の給水能力が限界に達しており、この増加要望に応えるためには、広島県における工業用水供給能力の増加及び企業における給水施設整備に伴う新たな負担が必要となります。

さらに今後、現状のまま給水能力が増加されない限り、工業用水を必要とする企業立地が困難となります。こうした事態を踏まえ、次のとおり対策を講じていただきますよう、格別のご配慮をお願いします。

- (1) 自治体による工業用水の給水能力の増加に必要な工業用水道施設の整備に対して必要な支援を講じること。
- (2) 地方経済の活性化や地方の雇用の創出につながる民間企業の大規模かつ積極的な投資等を促すことを目的に、自治体が企業の負担軽減策を講じる場合には、地方創生の観点から、必要な支援を講じること。

令和 4年11月22日

東広島市議会

創生会 会長 坪井 浩一

牧尾 良二

山下 守

岩崎 和仁

片山 貴志

## 1 現 状

- (1) 太田川東部工業用水道第2期水道事業(三永系)は、東広島市内に立地する事業者向けの工業用水として昭和63年には吉川工業団地へ、平成2年には東広島中核工業団地へ給水が開始された。
- (2) 現在、マイクロメモリジャパン(株)をはじめ計8社に工業用水を給水しており、基本水量は、三永系の給水能力の35,000 $\text{m}^3$ /日に達している。(表1 A列)
- (3) 企業は、更なる設備投資を計画しており、給水量の増加を求めている。  
(表1 B列)

表1 各企業の必要水量

区 分	A 基本給水量 ( $\text{m}^3$ /日)	B 増加給水量 ( $\text{m}^3$ /日)
吉川工業団地受水組合	33,030	
A社	32,000	+22,000
B社	170	+ 130
C社	360	+ 240
D社	500	+ 250
その他の企業	980	
合 計	※34,010	+22,620
給水能力	35,000	

※給水能力との差990  $\text{m}^3$ /日は、浄水ロス

## 2 課 題

### (1)給水能力の限界

各企業における増加希望の給水量を踏まえると、三永系の給水能力の35,000 $\text{m}^3$ /日を大きく上回り、企業の給水量の増加の要望に対応することが不可能となっている。

### (2)給水量の要望への早急な対応

一部企業の事業計画に対応するため、応急的かつやむを得ない対応として、東広島市の上水道事業による給水を検討せざるを得ない状況となっている。



### (3) 企業負担の増加

東広島市の上水道事業により給水する場合、企業負担による給水設備設置にかかる初期費用が必要となるとともに、上水道料金が工業用水より割高のため経常費用が増加する。(表2)

表2 水道料金の差(試算)

企 業		B 社	C 社	D 社
必要水量(m <sup>3</sup> /日)		130	240	250
増量分料金 (円/年)	工業用水 (50 円/m <sup>3</sup> )	2,340,000	4,320,000	4,500,000
	上 水 (408 円/m <sup>3</sup> )	18,939,276	35,096,076	36,564,876
	差 額	16,599,276	30,776,076	32,064,876

### (4) 企業投資の機会損失

将来的に工業用水の増量が不可能な場合、工業用水の使用を伴う既存立地企業の更なる投資が見込めず、企業側は増産等の機会を逸することとなる。自治体においては企業の市外流出のリスクが生じる。

また、自治体が新たな企業を誘致する際にも、工業用水を必要としない企業に限定されることとなり、企業投資の機会の損失につながる。

## 3 対 応

### (1) 給水能力の増強に向けた対策

自治体を実施する工業用水の給水能力の増強のための整備に対し、必要な支援を講じていただきたい。

### (2) 自治体が企業への負担軽減策を講じる場合の支援

工業用水による給水不足により、やむを得ず上水道を利用する企業に対して、当面の給水設備の整備にかかる企業負担を軽減するための支援策や、工業用水を受水しようとする企業に対して、工業用水道施設の整備にかかる企業負担を軽減するための支援策など、企業の工業用水確保を支援することを目的に、自治体が企業の負担軽減策を実施する場合には、必要な支援を講じていただきたい。

# 会派（調査研究）結果報告書

令和 5年 3月 10日

会 派 名 創生会  
代表者氏名 坪井 浩一

場 所	熊本県庁 菊陽町 みやま市
期 間	令和5年1月25日～令和5年1月26日
経 費	238,290 円
参加者氏名	坪井浩一・牧尾良二・岩崎和仁・片山貴志
目 的	熊本県庁において、地域未来投資促進法に基づく観光産業・スポーツ分野の取り組みについて 菊陽町において半導体産業の拠点化における取組について みやま市においてレジャー施設における循環型トイレについて
内 容 (視察先の 現状、東広 島市との比 較、要請・ 陳情等)	別紙参照
効果・成果 等	地域未来投資促進法を用いた政策について様々な視点で確認する事が出来た。また半導体産業の拠点化について他市の事情を聴く事が出来た。レジャー施設における循環型トイレについては様々な活用策がある事が分かったと同時に課題も認識できた。

## 会派行政視察報告（熊本県商工労働部産業振興局産業支援課）

- ・相手方 産業振興課 主幹 木山真由美 企業振興班 田中遥菜
- ・内容 熊本県における地域未来投資促進事業について

### ※事業の対象及び概要

事業の対象（促進区域） 熊本市ほか44市町村

事業期間 平成29年9月29日から令和4年度末日まで

計画のポイント 地震からの復旧・創造的復興として

熊本県の基幹産業である農林水産業や半導体、輸送用機械等の産業集積、阿蘇を中心とした観光業など、県の強みを生かした他の産業にも高い経済的効果をもたらす地域経済牽引事業を全市町村、支援機関、県が一体となって重点的に支援し、一日も早い熊本地震からの創造的復興を実現する。

地域経済牽引支援機関 肥後銀行ほか産官学14機関

経済的効果の目標 1件あたり平均約101.5百万円の付加価値を創造する地域経済牽引事業を140件創出し、これらの地域経済牽引事業が県内で1.4倍の波及効果を与え、トータルで約19,894百万円の付加価値を創出することを目指す。

### ※地域経済牽引事業の承認要件

[要件1：地域の特性を活用すること①～⑧のいずれか]

- ①「くまもとの赤」等の特産物を活用した稼げる農林水産分野
- ②阿蘇地域の山々や天草地域の海等の自然環境を活用した自然共生型産業分野
- ③半導体、輸送機械、食品、医薬品、医療機器等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ④BPOセンターやコールセンター等の産業集積を活用した情報通信関連分野
- ⑤阿蘇くじゅう国立公園等の観光資源を活用した観光・スポーツ分野
- ⑥県産業技術センターや県IoT推進ラボ等のノウハウを活用した第4次産業革命分野
- ⑦熊本地震で学んだ教訓を活用したBCP対策関連分野
- ⑧熊本空港や八代港、熊本港、熊本駅等の交通インフラを活用したまちづくり分野

[要件2：高い付加価値を創出すること]

- ・付加価値増加分：36.6百万円以上

[要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること]

- 取引額：1%増加 ●雇用者数：1%増加 ●売上げ：10%増加
- 雇用者給与等支給額：4%増加

### ※考察

上記要件1のうち、④⑦⑧についての応募が少なかったようであるが、それ以外の分野については、当初の目標を上回る応募があったようである。事業者に対する県担当者の説明や取り組みの成果と考える。しかしながら、別に視察した菊陽町の担当者からは、県との連携の強さは感じられなかった。いずれにしろ、事業成功のカギは、県市はもちろんのこと支援機関の充実による、事業者への説得力ではなかろうか。

## 「第二原水工業団地の開発経緯等」について

### 1. 日時

令和5年1月26日（木）午前9時30分～

### 2. 場所

菊陽町役場

### 3. 視察項目

「第二原水工業団地の開発経緯等」について

### 4. 説明者

菊陽町経済部商工振興課半導体産業支援室長 今村氏

### 5. 沿革

菊陽町は総面積 37.46 km<sup>2</sup>で東広島市の約 17 分の 1 の面積です。人口は 43,337 人（R2 国勢調査）で、2030 年には 48,000 人から 55,000 人程度になると予測されています。JR 豊肥本線・阿曾くまもと空港があり、国道 5 7 号線と九州中央自動車道が通っている。

平成 9 年にシリコンアイランド九州構想の中、熊本県により 1 0 0 ha のセミコンテクノパーク区域が指定され、続いて 2 5 ha の原水工業団地区域、そして現在第二原水工業団地区域の開発が行われている。

### 6. 概要

株価時価総額 6 0 兆円を超えている TSMC とソニー・デンソーの 3 社の出資により、新会社名 Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社（JASM（株））が設立。投資総額は 8 6 億米ドル（約 1 兆 2,000 億円）とされ、国が基金により最大 4,760 億円支援している。

従業員数は 1,700 人（うち TSMC320 人・ソニー200 人）とされ、現在台湾にて研修中である。

製品は「2 2 - 2 8 ナノ」に加えて、「12-16 ナノ」も製造され、月間生産能力は、300 ミリウェハーで 55,000 枚である。

平成 29 年に農産計画策定開始し、令和元年 6 月策定。平成 30 年度から第二原水工業団地整備事業開始し、令和 3 年 7 月 27 年に開発許可、農地転用手続き完了。

令和 3 年 9 月からソニーグループにより、造成工事開始。令和 3 年 1 2 月 JASM 設立し、令和 4 年 4 月 19 日に JASM・菊陽町の立地協定を熊本県立会もと締結、令和 4 年 4 月 21 日に JASM 新工場の建築工事に着手した。

JASM 立地の理由は、既に第二原水工業団地の整備に着手していたこと、パートナーであるソニーが隣接地に立地していること、半導体の製造に欠かせない水が豊富なこと、そして国からの支援が受けられることが揃い、立地に繋がった。町としては、JASM 工場建設の支援・半導体関連企業の集積、JASM・従業員の受け入れ態勢の準備、通勤・物流の利便性向上、人材の確保・池性などが求められる。10 年間の県内の経済波及効果は 4 兆円と試算されている。

### 7. 感想

色々な要素が上手くマッチングし、JASM 誘致に繋がっているが、企業誘致に対ししっかりと準備をしてきたことが伺えた。今後のインフラの整備など、課題はたくさんあると思われるが、日本の半導体産業の未来に繋がって欲しい。本市としての課題である、工業団地の計画や工業用水の問題を何とかクリアし、半導体関連産業の誘致に繋げていけば、今後の経済波及効果は計り知れないものになると思われる。引き続き注視していく必要性を強く感じた。

みやま市におけるレジャー施設の循環型トイレ「TOWAILET」について

視察日時 令和5年 1月26日

視察研修事項 レジャー施設の循環型トイレ「TOWAILET」について

説明者 商工観光課 (株)ニシム電子工業 (株)伊藤忠商事

#### 説明概要

みやま市では九州オルレの一環として清水山コースを設けました。オルレとは気軽なトレッキングの総称でほとんどが舗装されていない自然豊かな道であるのが特徴です。

そこでオルレの出発地点である宗教法人敷地内に仮設トイレしかない状況でした。

参加者の多くは女性であり女性が仮設トイレは、使いにくいという課題があった。しかし民有地であることから行政としてはトイレを作ることが出来ない事、またみやま市は循環型社会を目指している事などの理由からバイオマストイレである「TOWAILET」の導入を決定した。

購入費用としては1980万円、ランニングコストとして1年間418,000円(機械の管理費、トイレの清掃など)その他、電気代776円/月 水道代2,800円/2か月が必要です。また装置内にある水は6000回利用時に1度入れ替える必要がある。

装置を移動させる必要がある際は、水を引き抜きした後に移動をさせて災害に対応することができる。

購入時は緊急防災減災事業債が活用することができる。

説明を受けたのちに現地視察をさせて頂きました。

#### 感想

災害時に移動が出来るなどメリットは大きいと感じた。特に災害時用に準備されているマンホールトイレなどは女性が使いにくいと感じるし下水道が遮断するということも考えられる。TOWAILETはこれらの課題に対応した面は大きいと感じた。

しかし購入時に緊急防災減災事業債が使えるメリットはあるが負担が多過ぎる。

大学などベンチャーに期待をしたい。